

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三好 正俊

問合せ先責任者 経理部長 富沢 健

TEL (045)224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	53,132	(7.9)	1,149	(3.1)	1,036	(19.1)
14 年 9 月中間期	57,675	(0.7)	1,115	(-)	1,280	(-)
15 年 3 月期	113,134	(6.4)	2,039	(114.7)	2,179	(116.9)

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	604	(41.9)	4 88		4 88	
14 年 9 月中間期	1,039	(-)	8 13		-	
15 年 3 月期	1,157	(467.7)	9 00		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 48 百万円 14 年 9 月中間期 159 百万円 15 年 3 月期 163 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 123,673,975 株 14 年 9 月中間期 127,921,886 株 15 年 3 月期 126,192,246 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15 年 9 月中間期	57,517		18,621		32.4		150 57	
14 年 9 月中間期	55,968		18,728		33.5		147 92	
15 年 3 月期	58,358		18,160		31.1		146 67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 123,674,932 株 14 年 9 月中間期 126,616,508 株 15 年 3 月期 123,673,832 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	407		725		963		692	
14 年 9 月中間期	975		931		347		877	
15 年 3 月期	4,228		1,596		1,839		1,973	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 1 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

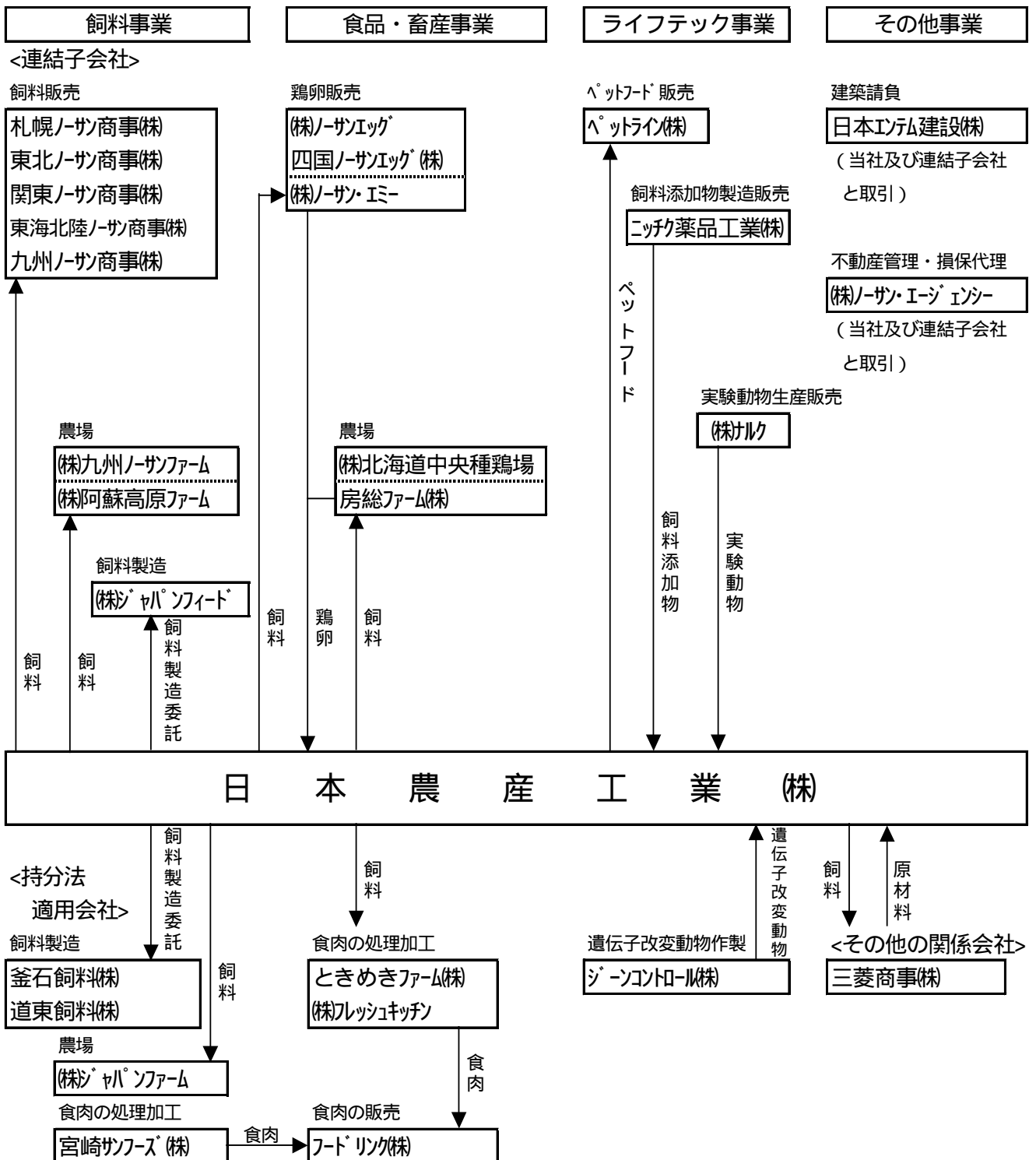
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	110,000		2,400		1,300	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 10 円 51 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 7 ページをご参照ください。

企業集団の状況



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様が満足される質の高い経営をすすめ、その成果は「株主」「社員」「地域社会」などすべての関係者に、最大限の満足をいただける適正な配分を行うことにより、社会的な使命を果たします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして捉えております。企業体質の強化および目標利益の達成により、グループ全体の連結利益に連動した形での配当政策を進めていくことが、株主の皆様の要請にお応えできるものと考えております。

3. 目標とする経営指標

2002年度から、株主価値の増大を目指した経営指標NOVAC (Nosan Value Created = ノーサン価値創造)を新たな経営指標の一つとして導入しました。投下資本コストを考慮した経済的利益を継続的に増加させることにより、企業価値の増大と適正な利益配分を図ります。

4. 中長期的な経営戦略

2001年3月期からスタートした5ヵ年経営計画「NGP(Nosan Group Plan)-2005」も4年目を迎えております。その間、財務内容の健全化、事業の選別、成長分野への取組みや総人員削減等のコスト競争力強化など大胆な収益構造の転換を進め、着実にその成果があらがりつつあります。しかしながら、長引くデフレと消費低迷の影響から食品部門の売上が伸び悩んでいること、国際競争のみならず国内の生き残り競争激化などから昨今の畜産物相場の一層の低迷による収益の圧迫等を勘案し、当初策定した2005年3月期の最終年度連結数値目標を変更しました。新たな連結目標数値は、“ROE10%、経常利益40億円、当期利益20億円”および“1株あたり配当金8円”とし、「変革とチャレンジ」をキーワードにあらゆる改善策をさらにスピードアップし実行することによって、達成を図っていく所存です。

(NGP-2005の基本方針)

【1】「打たれ強い会社」・「新しい芽を持つ会社」を目指す - 当社グループの進む基本的な方向

(ア)「打たれ強い会社」

消費者・ユーザーの皆様のニーズに沿った“品質の力”と、競争に耐えうる“コストの力”を構築して、打たれ強さへの体質強化と収益力拡大への基盤をつくる

(イ)「新しい芽を持つ会社」

成長分野、成熟産業でのニッチの分野で、新しい事業の開拓・新商品の開発により、収益拡大と収益構造の転換を目指す

【2】「ノーサン」のグループ力の一層の強化を図る - 21世紀を勝ち残るための5項目

- (ア) “環境・安全・安心・健康”は当社グループの基本姿勢(トレーサビリティの確立、ISO認証取得)
- (イ) 事業の“選択と集中”をすすめる
- (ウ) ネット社会に対応
- (エ) 知の向上と結集
- (オ) キャッシュフローの増加

【3】透明性を高め、コンプライアンスを重視する - 企業としての姿勢

5. 会社の対処すべき課題

昨今の食品業界は、安全・安心の追求がコンプライアンスの重視とともに企業信用の根幹として位置付けられております。その一環として、牛肉など一部の食品に対する情報開示が積極的に進められております。

当社におきましては、生産から流通までの品質管理体制を強化するとともに、ホームページを通して畜産飼料・水産飼料・ヨード卵・ペットフードにかかる情報の公開を行っており、今後その内容のさらなる充実を図っていく所存です。また、BSE関連設備への対応、飼料工場をはじめとしたグループのISO認証取得の拡大によって、基本姿勢に掲げた「環境・安全・安心・健康」を具体的に実現させていきます。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの目的である「効率的経営による収益体制の強化」と「経営内容の健全性」を実現するため、取締役の減員を進め、2002年度からは取締役を5名とし、取締役会の活性化・経営意志決定の迅速化を図りました。また、取締役に対する監視機能を充実させるため、社外監査役は2名体制としております。内部統制につきましては、監査役の他に監査員制度を導入し、当社グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかのチェックしております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、倫理性を確保するための活動を定期的に行っております。「危機管理委員会」は、通常時のリスク分析や潜在リスクの排除を行い、緊急時には「コンプライアンス委員会」と連携し、企業リスクへの迅速・適確な対応にあたり、その経過ならびに結果を、取締役会に報告しております。

経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当連結中間期の概況

当連結中間期におけるわが国経済は、株価の上昇や大企業製造業の設備投資の堅調な動きなどを背景に景気は底離れしつつあると言われているものの、長引くデフレと消費低迷に冷夏が追い討ちをかけるなど業種、地域、企業規模により景況感の受け止め方が異なる状況にあります。

飼料・食品業界においては、消費者や取引先から迅速でかつ積極的な食品に対する情報提供が求められるなど、安全・安心に対する関心が一段と強まっています。当社グループでは、企業信用の根幹とも言えるコンプライアンス重視の姿勢を貫きながら、基本姿勢である“環境・安全・安心・健康”を推進するため、畜産飼料・水産飼料・ヨード卵・ペットフードのトレーサビリティをホームページに公開しました。また今後は、これまでも増して強くなる消費者からの“安全・安心”に対する期待に応えるため、「トレーサビリティ推進委員会」を発足させ、グループ会社を含めたトレーサビリティシステムを早期に構築してまいります。

こうしたなか、飼料事業は売上数量が前年同期を上回ったものの、食品事業では前期における食肉関連子会社3社（販売会社2社、処理加工会社1社）の事業再構築により、収益力は強化されましたが当中間期売上高が概ね半減しました。また、ライフテック事業においては、ペットフードが前年同期の販売数量を維持したものの、競争激化により価格の下落がみられましたが、バイオ新分野は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は531億円（前年同期比92%、45億円の減収）、経常利益は、農場子会社や持分法適用会社が歴史的な畜産物相場の低迷の直撃を受けた影響などから、10億36百万円（2億44百万円の減益）となりました。また、特別利益として遊休不動産売却益など1億61百万円を計上した一方で、固定資産売却却損等76百万円の特別損失を計上しました。その結果、中間純利益は前年同期に比べ4億35百万円減少の6億4百万円となりました。

飼料事業

当上半期の畜産物市況は、生産増加、BSE 代替需要の反動等により大きく下落したことから、飼料業界においても厳しい状況となりました。

このような状況のもと、畜産飼料の全国需要は前年並みに推移していますが、当社グループにおいては北海道における事業再構築、新製品を中心とする拡販により販売数量は前年同期101%と伸長しました。一方、収益面では外国為替、原料相場等の変動の影響から、4月および7月に飼料価格の改定を行いました。コストアップを吸収するまでには至らず、収益を圧迫することとなりました。

水産飼料においては、7月より販売体制の見直しを行うなど一層の体質強化を進めるとともに積極的な拡販に努めた結果、うなぎ用・ぶり用を中心に出荷は順調に推移し、前年同期比105%と伸長しました。また、魚粉を中心とする原料価格が安定的に推移したことに加え、昨年実施した価格改定も浸透し収益面でも増益となりました。

以上の結果、売上高は398億円（前年同期比107%、26億の増収）となり、営業利益は8億51百万円（47百万円の減益）となりました。

食品・畜産事業

主力の「ヨード卵・光」については“ヨードは体をささえるミネラル”をコンセプトとしたテレビコマーシャルを前期に引き続き放映し、4月より新たに「健康ハッピープレゼントキャンペーン」をスタートして、継続購入者の確保と新規需要の掘り起こしに努めました。また、店頭での販売促進活動を強化するとともに量販店向けに個別に付加価値卵の企画を提案するなど販売活動に注力しました。

新たな取り組みとしては、大手レストランチェーンなど業務用への販路開拓に努めました。

この結果、業務用は大幅に増加しましたが、個人消費の低迷とデフレ下の低価格志向などにより、販売数量は前年同期を下回りました。

農場子会社においては、消費低迷に加え大手鶏卵生産者の増羽などに伴う供給過剰により、上期の鶏卵相場としては少なくとも過去15年間の最安値を記録したことから、収益が大きく圧迫されました。

以上の結果、売上高は75億円（前年同期比50%、73億円の減収）となり、営業利益は85百万円（前年同期比132%、20百万円の増益）となりました。

ライフテック事業

アメニティ部門のペットフードは、動物病院向け療法食の分野で新設した専用ラインを活用して猫用腎不全療法食を発売しましたが、一般ペットフードの販売量がほぼ横這いに推移した結果、前年同期並みの数量となりました。また、市場が縮小している競走馬飼料は、繁殖馬用のリニューアル、プライベートブランドの投入により前年並みの数量を維持しました。

バイオ部門では、新バイオ分野〔ADME/Tox（薬物代謝）、タンパク発現、生殖医療、受託飼育〕が順調に伸長しています。ADME/Tox 分野における研究用試薬マイクロソームの輸入販売および生殖医療分野の細胞用培地が引き続き好調であるのに加え、タンパク発現分野、受託飼育・遺伝子改変動物分野も同様に伸長し、成長軌道に乗ってきています。

以上の結果、売上高は53億円（前年同期比102%、1億円の増収）となり、営業利益は2億14百万円（前年同期比126%、44百万円の増益）となりました。

通期の見通し

景況感は業種等に差があるものの、株価の上昇など消費者マインドに改善傾向が見られることなどから底堅い推移が期待されていますが、景気の先行きは今後の「輸出」「企業の設備投資」「個人消費」の動向次第であり、依然として不透明な状況は続くものと思われます。

このような情勢のもと畜産飼料では、第3四半期の原料情勢をもとに10月から価格改定（値下げ）を実施しました。また、牛用飼料製造ライン専用化の方針に沿って設立された道東飼料株式会社が本格稼働となるとともに、同業他社との相互受委託実施や、水島工場の分離ライン工事も来年2月には稼働を見込むなど、計画は予定通り進んでいます。今後はこれらをベースとして、さらなるコスト削減を図るとともに、ユーザーニーズに応えられる高品質の新製品を発売するなどにより一層の拡販に努めてまいります。また、水産飼料におきましても上期同様、積極的な拡販活動を行ってまいります。

食品事業では、鶏卵の需給アンバランスから当面大幅な価格上昇は見込めず、事業環境が厳しい状況にあるため、当社グループの生産・製造部門を担う鶏卵関連子会社はあらゆるコストの削減を進め、販売面では量販店への積極的な企画提案を引き続き行うとともに業務用ヨード卵の販売に注力してまいります。

ライフテック事業では、引き続きペットフード市場の競争が激化していますが、新製品「ニオイヘルス」「ドッグビット」の投入をはじめ、広域量販店への積極的な取り組みにより拡販を図ります。動物病院向けフードは、地域ごとに拠点病院に対して営業活動を集中し売上を伸ばします。また、馬用飼料は自社開発の栄養プログラムを用いた顧客別の飼料メニューを提言するなどの拡販施策を展開し、数量の確保を図ります。

バイオ部門では ADME/Tox、生殖医療、タンパク発現および受託飼育・遺伝子改変動物の新たな分野が引き続き順調に伸長する見込みです。また、上期に新たに提携した海外企業との商品およびサービスの売上が下期に加わることで、既存の商品・サービスとの相乗効果を図り、更なる成長部門を目指します。

今年度は、2004年度までを対象とした中期経営計画「NGP 2005」の最終目標の達成に向けた前年度であり、戦略に則った収益体質強化を進めるとともに、グループ全体が「より強くなる、大きくなる」ことを目指し、積極的な経営を推進してまいります。

これらの結果、平成16年3月期の売上高は1,100億円（前期比97%）、経常利益24億円（前期比110%）当期純利益は13億円（前期比112%）を見込んでいます。

(2)財政状態

当連結中間期の概況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資 8 億円余などの支出がありましたが、これらを税金等調整前中間純利益、減価償却費、固定資産売却などの収入により賄い、また、借入金の返済に充当した結果、当中間期末は前期末に比べ 1 2 億 8 1 百万円減少の 6 億 9 2 百万円（前期比 3 5 %）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4 億円余（前年同期比 4 2 %）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が 1 1 億 2 1 百万円、減価償却費 1 1 億 5 4 百万円、売上債権の増加 5 億 7 7 百万円、未払費用等その他流動負債の減少 4 億 7 1 百万円、未払賞与の支払 3 億 4 4 百万円、法人税等の支払額 3 億 6 2 百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7 億円余（前年同期比 7 8 %）となりました。これは主として固定資産の売却による収入が 2 億 1 8 百万円などあった一方で、飼料工場設備等の取得による支出が 8 億 9 7 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9 億 6 3 百万円余（前年同期比 2 7 8 %）となりました。これは主として短期借入金の返済 1 0 億 5 0 百万円および長期借入金の約定弁済 9 億 2 9 百万円と、短期から長期へシフトしたこと等による借入金増加 1 6 億 7 0 百万円のほか、配当金 4 億 9 6 百万円の支払等によるものです。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は依然厳しいものがありますが、前期のほぼ 2 倍の 2 3 億円余を予定しています。また、減価償却費につきましては前期並の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の BSE 対応設備投資や合理化投資を予定していることから、前期より増加を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、資本効率の向上を図るため自己株式の取得等を予定していますが、資金の効率化を推進することによって借入金は減少の見込みです。

以上の結果、通期の現金および現金同等物の期末残高は、前期より減少を予想していません。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 86 期中間期 平成 13 年 9 月期	第 87 期中間期 平成 14 年 9 月期	第 88 期中間期 平成 15 年 9 月期	第 86 期 平成 14 年 3 月期	第 87 期 平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	30.3	33.5	32.4	30.6	31.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	37.2	34.6	46.0	32.1	36.5
債務償還年数 (年)	10.7	9.4	25.1	5.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	7.0	2.6	11.6	15.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間（期末）株価終値 × 中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	比較増減	前中間期末 (14.9.30)	負 債 ・ 資 本 の 部	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	比較増減	前中間期末 (14.9.30)
流 動 資 産	26,641	27,806	1,164	26,909	流 動 負 債	31,289	33,040	1,750	30,940
現金及び預金	692	1,973	1,281	877	支払手形及び買掛金	10,894	11,047	152	10,669
受取手形及び売掛金	17,554	16,976	577	17,559	短期借入金	15,677	16,403	725	15,362
たな卸資産	5,492	5,827	335	5,557	未払法人税等	436	417	18	192
短期貸付金	1,239	1,263	23	1,336	未払消費税等	223	249	26	221
繰延税金資産	239	381	141	355	未払費用	1,342	1,761	418	1,682
その他	1,639	1,610	29	1,449	繰延税金負債	10	11	1	11
貸倒引当金	216	225	9	227	その他	2,705	3,149	444	2,799
固 定 資 産	30,875	30,551	324	29,059	固 定 負 債	7,606	7,157	448	6,298
1 有形固定資産	21,689	22,020	331	19,768	長期借入金	4,788	4,377	411	2,953
建物及び構築物	8,832	9,032	199	7,604	繰延税金負債	554	338	215	674
機械装置及び運搬具	6,499	6,891	392	6,446	退職給付引当金	2,167	2,347	179	2,592
土地	5,402	5,415	12	4,753	役員退職慰労引当金	95	94	1	77
その他	954	681	273	963	負 債 合 計	38,895	40,197	1,301	37,239
2 無形固定資産	186	138	48	155	少数株主持分	-	-	-	-
3 投資その他の資産	8,999	8,392	607	9,135	資 本 金	7,411	7,411	-	7,411
投資有価証券	6,274	5,734	540	6,539	資本剰余金	2,731	2,731	0	2,731
長期貸付金	913	892	21	938	利益剰余金	8,847	8,760	86	8,643
繰延税金資産	139	175	36	126	その他有価証券 評価差額金	574	200	374	422
再生債権、更生債権等	140	142	2	145	自己株式	943	944	0	479
その他	1,668	1,584	83	1,526	資 本 合 計	18,621	18,160	461	18,728
貸倒引当金	136	137	0	140	負債・少数株主持分 及び資本合計	57,517	58,358	840	55,968
資 産 合 計	57,517	58,358	840	55,968					

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 自 15. 4. 1 至 15. 9.30	前中間期 自 14. 4. 1 至 14. 9.30	比較増減	前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3.31
売上高	53,132	57,675	4,543	113,134
売上原価	44,825	48,534	3,708	95,583
(売上総利益)	(8,307)	(9,141)	(834)	(17,550)
販売費及び一般管理費	7,157	8,026	868	15,511
営業利益	1,149	1,115	34	2,039
営業外収益	187	387	200	579
受取利息及び配当金	79	65	14	103
持分法による投資利益	-	159	159	163
その他の	107	162	54	312
営業外費用	300	222	78	439
支払利息	154	141	13	284
持分法による投資損失	48	-	48	-
その他の	97	81	16	155
経常利益	1,036	1,280	244	2,179
特別利益	161	377	216	435
固定資産売却益	161	365	204	423
投資有価証券売却益	-	12	12	12
特別損失	76	686	610	1,415
固定資産売却除却損	35	387	352	500
投資有価証券評価損	-	5	5	10
投資有価証券売却損	40	-	40	322
工場閉鎖臨時償却費	-	36	36	57
工場閉鎖関係費	-	-	-	126
連結調整勘定償却額	-	-	-	210
食肉事業再構築に伴う損失	-	256	256	168
その他の特別損失	-	-	-	18
税金等調整前中間(当期)純利益	1,121	972	149	1,199
法人税、住民税及び事業税	381	142	239	494
法人税等調整額	139	209	349	452
少数株主損失	3	-	3	-
中間(当期)純利益	604	1,039	435	1,157

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 15. 4. 1 至 15. 9.30	前中間期 自 14. 4. 1 至 14. 9.30	前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3.31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,731	2,731	2,731
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,731	2,731	2,731
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,760	7,925	7,925
利益剰余金増加高	604	1,039	1,157
中間(当期)純利益	604	1,039	1,157
利益剰余金減少高	517	321	321
配 当 金	494	321	321
役 員 賞 与	22	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,847	8,643	8,760

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 自 15. 4. 1 至 15. 9. 30	前 中 間 期 自 14. 4. 1 至 14. 9. 30	前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	1,121	972	1,199
減価償却費	1,154	1,132	2,400
長期前払費用償却額	42	45	85
連結調整勘定償却額	-	-	210
貸倒引当金の増減額	10	26	47
未払賞与の減少額	344	14	70
退職給付引当金の減少額	178	179	411
受取利息及び受取配当金	79	65	103
支払利息	154	141	284
持分法による投資損益	48	159	163
固定資産売却損益	157	94	131
固定資産除却損	37	129	227
投資有価証券売却損益	40	12	310
投資有価証券評価損	-	5	10
売上債権の増減額	577	2,884	3,553
たな卸資産の減少額	323	503	252
仕入債務の減少額	152	3,794	3,416
その他流動資産の増減額	127	74	182
その他流動負債の増減額	471	208	626
未払消費税等の増減額	33	61	98
その他の増減額	19	0	54
小 計	770	1,864	5,246
法人税等（事業税含む）の支払額	362	889	1,018
合 計	407	975	4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	82	68	103
固定資産の取得による支出	897	1,601	2,494
固定資産の売却による収入	218	673	790
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	23
投資有価証券の取得による支出	161	508	751
投資有価証券の売却による収入	138	62	286
短期貸付金の減少額	33	13	89
長期貸付金による支出	139	174	226
長期貸付金の回収による収入	99	98	182
その他の支出	166	299	399
その他の収入	67	735	799
合 計	725	931	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金が増減額	1,050	560	580
長期借入による収入	1,670	653	1,600
長期借入金の返済による支出	929	758	1,465
自己株式の取得による支出	0	339	803
自己株式の売却による収入	0	-	-
配当金の支払額	496	321	320
利息の支払額	158	140	270
合 計	963	347	1,839
現金及び現金同等物の増減額	1,281	303	792
現金及び現金同等物の期首残高	1,973	1,181	1,181
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	692	877	1,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、(株)ノーサンエッグ、ペットライン(株)他14社、合計18社です。

なお、九州ノーサンミート(株)は、当期に清算終了致しましたので、連結の対象から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の8社全てに対して持分法を適用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ中間決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性があります、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しています。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(注 記 事 項)

〔 中 間 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 〕

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	37,601 百万円	38,761 百万円	34,077 百万円
2. 担保に供している資産	10,029 百万円	10,420 百万円	8,966 百万円
3. 保証債務	3,024 百万円	2,438 百万円	3,185 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	1,538 百万円 (495百万円)	1,714 百万円 (521百万円)	687 百万円 (185百万円)
5. 自己株式の数	5,635,000 株	5,636,100 株	2,693,424 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ラ イ フ テ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,872	7,513	5,314	431	53,132	-	53,132	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	636	35	666	134	1,472	(1,472)	-	
計	40,509	7,549	5,980	565	54,605	(1,472)	53,132	
営 業 費 用	39,657	7,464	5,766	578	53,466	(1,483)	51,982	
営業利益又は営業損失()	851	85	214	12	1,139	10	1,149	

(単位：百万円)

摘 要	前 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ラ イ フ テ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,244	14,907	5,204	320	57,675	-	57,675	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,084	19	785	82	1,971	(1,971)	-	
計	38,328	14,926	5,989	403	59,646	(1,971)	57,675	
営 業 費 用	37,428	14,861	5,818	433	58,543	(1,982)	56,560	
営業利益又は営業損失()	899	64	170	30	1,103	11	1,115	

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ラ イ フ テ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,581	24,805	10,744	1,001	113,134	-	113,134	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050	91	1,514	159	3,815	(3,815)	-	
計	78,632	24,897	12,259	1,161	116,950	(3,815)	113,134	
営 業 費 用	77,132	24,744	11,865	1,189	114,932	(3,838)	111,094	
営業利益又は営業損失()	1,499	152	394	28	2,017	22	2,039	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品・畜産事業・・・コード卵、コード卵関連商品、鶏卵、食肉、素畜
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及びその飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具器具及び備品等	(前 期) 工具器具及び備品等	(前中間期) 工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	1,081 百万円	1,044 百万円	902 百万円
減価償却累計額相当額	481 "	660 "	535 "
期末残高相当額	599 "	383 "	366 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	147 百万円	133 百万円	141 百万円
1 年 超	452 "	250 "	224 "
合 計	599 "	383 "	366 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	81 百万円	210 百万円	107 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

有価証券

当中間期(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,609	2,571	962
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,609	2,571	962

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	487
関連会社株式	3,215

前中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,963	2,676	713
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,963	2,676	713

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	485
関連会社株式	3,376

前期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,692	2,016	324
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,692	2,016	324

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	474
関連会社株式	3,243

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 15. 4. 1 至 15. 9.30	自 14. 4. 1 至 14. 9.30		自 14. 4. 1 至 15. 3.31
飼 料 事 業	31,199	30,654	+ 1.8	62,916
ライフテック事業	2,099	2,203	4.8	4,554
合 計	33,298	32,858	+ 1.3	67,471

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 外注生産を含みます。

2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 15. 4. 1 至 15. 9.30	自 14. 4. 1 至 14. 9.30		自 14. 4. 1 至 15. 3.31
飼 料 事 業	39,872	37,244	+ 7.1	76,581
食品・畜産事業	7,513	14,907	49.6	24,805
ライフテック事業	5,314	5,204	+ 2.1	10,744
そ の 他 事 業	431	320	+ 34.9	1,001
合 計	53,132	57,675	7.9	113,134

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。